

環境会計(国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

【環境保全コスト】

環境保全に関する投資額は11.0億円となり、前年度とほぼ同額となりました。費用額は80.4億円となり前年度より11.0億円減少しました。研究開発に係る費用額は50.1億円で全体の約62%を占めています。

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2008年度		2009年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		557	1,997	724	1,514
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	370	591	517	379
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	166	280	122	244
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	22	1,126	85	891
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	28	0	23
管理活動コスト	環境管理人員費・ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,252	0	1,235
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	544	5,646	373	5,005
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	7	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金等	0	212	0	260
合計		1,101	9,141	1,096	8,038
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				26,000	
当該期間の研究開発費の総額				25,241	

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2009年4月1日から2010年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はクボタグループ国内事業所です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

【環境保全効果】

生産量の減少に伴い、全項目使用量・排出量は減少しました。その中で廃棄物埋立量は、鉱さいの再資源化委託先を開拓したこと等により、大幅に改善しました。

効果の内容	項目	2008年度	2009年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.60	7.25	-1.35	84
	水の使用量(万m ³)	461	426	-35	92
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	49.3	40.6	-8.7	82
	SO _x 排出量(t)	3.8	3.8	0	100
	NO _x 排出量(t)	69.0	49.5	-19.5	72
	ばいじん排出量(t)	4.0	3.8	-0.2	95
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	794	664	-130	84
	廃棄物排出量(万t)	9.0	6.4	-2.6	71
	廃棄物埋立量(万t)	0.82	0.1	-0.72	12

【経済効果】

環境保全活動に伴う経済効果は14.0億円となりました。

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサーの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	442
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減等	5
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	380
	有価物の売却	573
合計		1,400

【ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内事業所データ)】

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間380百万円のコスト低減効果を生み出しています。

